

追加費用対象期間を有する方で年金額の改定に該当した方へ

平成 25 年 8 月（10 月定期支給期分）より、追加費用対象期間を有する方の年金額の改定が行われました。

当該改定に該当した方で、次の全ての要件に該当する場合、年金の選択方法を変更することにより、受給できる年金額が有利になることがあります。

- ①追加費用対象期間を有する方で年金額改定に該当した。
- ②複数の年金の受給権を持っている。
- ③併給調整により年金を選択している。

お手元の年金額改定通知書等で現在の年金額をご確認のうえ、選択方法の変更を希望される方は、当会までお申出ください。

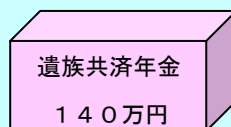
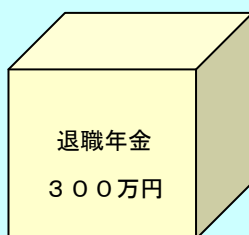
選択替えをした方が有利になる場合の例

退職年金（追加費用対象期間あり）、遺族共済年金（追加費用対象期間なし）の2つの年金の受給権を有している場合

（選択方法）当該事例の選択方法は以下のいずれかとなります。

- ①退職年金全額支給（遺族共済年金全額停止）
- ②遺族共済年金全額支給＋退職年金 1 / 2 支給

（改定前）



選択方法①・・・300万円

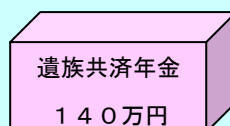
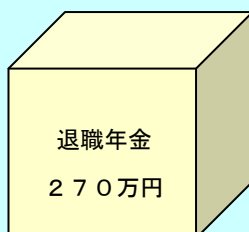
選択方法②・・・290万円



選択方法①を選択



（改定後）



選択方法①・・・270万円

選択方法②・・・275万円



選択方法②を選択

申出が必要